

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	太陽光発電システム設置助成への市民ニーズは高く、市が太陽光発電システムの設置促進を図るため補助制度を設ける必要性は高くあります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	助成の増額、太陽光発電システム以外の新エネルギー導入に関して要望も多く、有効です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	本市の助成額は県内でも最も低い部類に入り、助成額の引上げについて検討する余地があります。また、申請を年度途中で締め切っているため、助成件数を増やすことについて、検討する必要があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	先着順としている制度の運用について、検討する必要があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 太陽光発電システム設置補助への市民ニーズは高く、設置促進を図るため市が補助制度を設ける必要性も高くあります。今後、補助件数の増加や補助額の引上げ、その他の新エネルギー導入に対する助成についても検討する余地があります。また、先着順としている制度の運用や、公共施設への率先導入について、更に検討を進める必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			システム設置助成及び公共施設への設置	システム設置助成及び公共施設への設置	システム設置助成及び公共施設への設置	システム設置助成及び公共施設への設置	システム設置助成及び公共施設への設置	システム設置助成及び公共施設への設置
財源内訳	国庫支出金	0	0	700	1,120	0	0	0
	県支出金	0	0	0	8,575	16,800	16,800	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,836	6,646	3,780	9,800	9,800	4,900
事業費 (A)		0	1,836	7,346	13,475	26,600	26,600	4,900
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	3,776	3,776	3,761	3,761	3,761	3,761
フルコスト (A+B)		0	5,612	11,122	17,236	30,361	30,361	8,661

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input checked="" type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 太陽光発電システム設置助成額の引上げや、その他の新エネルギーへ助成制度の導入に関して検討を進めます。また、制度の活用について周知を更に進めるとともに、公共施設への率先導入について検討します。	
平成22年度の取組方針	
制度の活用について、周知を更に進めるとともに、助成額や対象とする新エネルギーの範囲について検討します。	
課長コメント	太陽光発電システムについては、国・県の設置促進の取組みが加速しており、設置助成への市民ニーズも高まっています。その他の新エネルギーの普及促進を図るためにも、補助件数の増加や公共施設への率先導入についての検討が必要であると考えています。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		新築された保健センターに太陽光発電システムを導入するとともに、一般住宅へ太陽光発電システム設置に対する助成制度を設け、新エネルギーの普及啓発と導入促進を図った。事業の進捗は、住宅への太陽光発電システムの設置にかかわるものについて、若干遅れが生じているが、ほぼ計画どおり新エネルギーの普及が図られた。	花水小学校に太陽光発電システムを導入するとともに、一般住宅へ太陽光発電システム設置に対する補助制度を設け、新エネルギーの普及啓発と導入促進を図りました。一般住宅への太陽光発電システムの設置補助は、平成20年度は71件、247.46kwでした。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		太陽光発電システム設置助成への市民ニーズは高く、設置促進を図るため市が助成制度を設ける必要性も高い。今後、助成額の引上げや、その他の新エネルギー導入に対する助成についても検討する余地がある。また、制度の活用についての周知や、公共施設への率先導入について、更に進める必要がある。	太陽光発電システム設置補助への市民ニーズは高く、設置促進を図るため市が補助制度を設ける必要性も高くあります。今後、補助件数の増加や補助額の引上げ、その他の新エネルギー導入に対する助成についても検討する余地があります。また、先着順としている制度の運用や、公共施設への率先導入について、更に検討を進める必要があります。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	拡大して継続
取組方針		制度の活用について、周知を更に進めるとともに、助成額や対象とする新エネルギーの範囲について検討する。	制度の活用について、周知を更に進めるとともに、助成額や対象とする新エネルギーの範囲について検討します。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地球温暖化に対する市民の関心は非常に高く、市民行動を促進するために市が関与する必要性は高くあります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	新しいコツコツプランには、小中学生が2,636人が取り組んだ。また、地球温暖化対策教室には、288人が参加しました。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	地球温暖化対策事業は、更なる拡大・充実が求められており、業務の執行体制を見直す必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	市民活動団体等との協働を含め、実施主体や役割分担について検討する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 地球温暖化対策については市民の関心も高く、更なる拡大・充実が求められています。今後、市民活動団体等との協働など、事業の推進方法等について検討する必要があります。また、電気自動車の導入等についても、検討する必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			地球温暖化対策普及啓発事業の実施	地球温暖化対策普及啓発事業の実施	地球温暖化対策普及啓発事業の実施	地球温暖化対策普及啓発事業の実施及び電気自動車購入	地球温暖化対策普及啓発事業の実施	地球温暖化対策普及啓発事業の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	3,350	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,161	2,843	1,818	8,468	1,818	1,818
事業費 (A)		0	1,161	2,843	1,818	11,818	1,818	1,818
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	12,587	12,587	12,534	12,534	12,534	12,534
フルコスト (A+B)		0	13,748	15,430	14,352	24,352	14,352	14,352

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
○現状の規模で継続 ●拡大して継続 ○縮小して継続 ○廃止 ○休止 ○終了 ○他事業と統合	
<判断理由> 地球温暖化対策については市民の関心も高く、更なる拡大・充実を推進していく。また、市民活動団体等との協働など、事業の推進方法等について検討を進めていきます。さらに、電気自動車の導入等についても検討を進めていきます。	
平成22年度取組方針	
事業を拡大・充実させていくため、市民活動団体等との協働、事業の推進方法等について検討を進めていきます。	
課長コメント	地球温暖化対策については市民の関心も高く、更なる拡大・充実が必要であると考えており、市民活動団体等との協働、また、実施主体や役割分担について検討を進めます。また、電気自動車導入についての国や県の取り組みを踏まえ、本市における電気自動車の導入を推進したいと考えています。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		平塚市地球温暖化対策地域推進計画を周知するとともに、地球温暖化の防止に向けた市民行動を促進するため、コツコツプランを推進した。また、身近な実践活動を表彰し、環境問題への関心を高めるとともに実践者の拡大を図ることを目的に「ひらつか環境大賞」を創設した。この「ひらつか環境大賞」には、個人、団体、コツコツ特別賞の3部門に1,000件を超す応募をいただき、審査を経て、表彰を行った。これらにより地球温暖化対策を推進することができた。	7月27日から8月2日までの1週間を、地球温暖化対策強化週間「ひらつかクールダウンウィーク」と位置づけ、環境フェアや環境フォーラムなど、様々なイベントを通して持続可能な循環型社会づくりに向けた「新しい暮らし方」を考えました。また、地球温暖化対策地域推進計画の概要を紹介する小冊子を作成して配布するとともに、地球温暖化対策教室や対象を広げたコツコツプラン、「クール・ビル作戦」及び「クール・タウン作戦」を実施し、地球温暖化対策の普及啓発を図りました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		地球温暖化対策については市民の関心も高く、更なる拡大・充実が求められている。今後、市民活動団体等との協働など、事業の推進方法等について検討する必要がある。	地球温暖化対策については市民の関心も高く、更なる拡大・充実が求められています。今後、市民活動団体等との協働など、事業の推進方法等について検討する必要があります。また、電気自動車の導入等についても、検討する必要があります。
事業の方向性	—	拡大して継続	拡大して継続
取組方針		事業を拡大・充実させていくため、市民活動団体等との協働、事業の推進方法等について検討を進めていく。	事業を拡大・充実させていくため、市民活動団体等との協働、事業の推進方法等について検討を進めていきます。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。